2018年度活動報告

2019年3月7日

（公財）国際湖沼環境委員会
理事長　　竹本和彦
副理事長　中村正久

報告事項

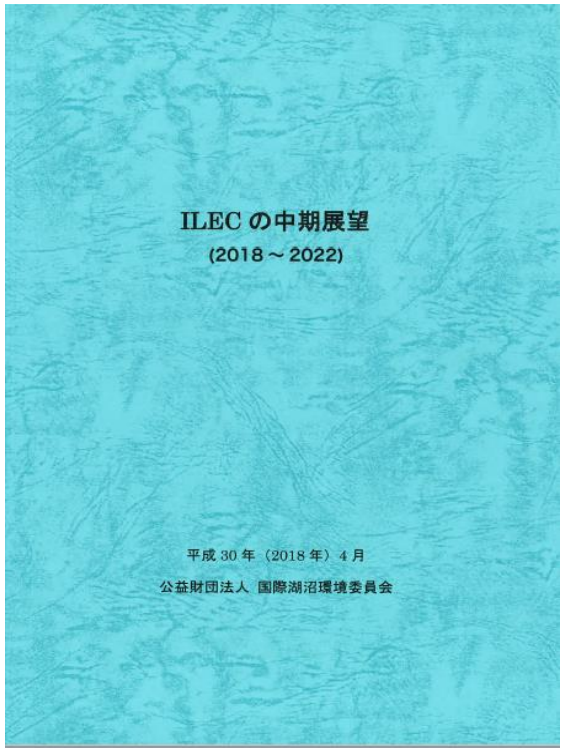
1. 2018年度の活動報告（WLC17以外）
2. WLC17におけるILEC活動報告
3. 「中期展望」（2018-2022）の更なる実施

1. 2018年度の活動報告（WLC17以外）

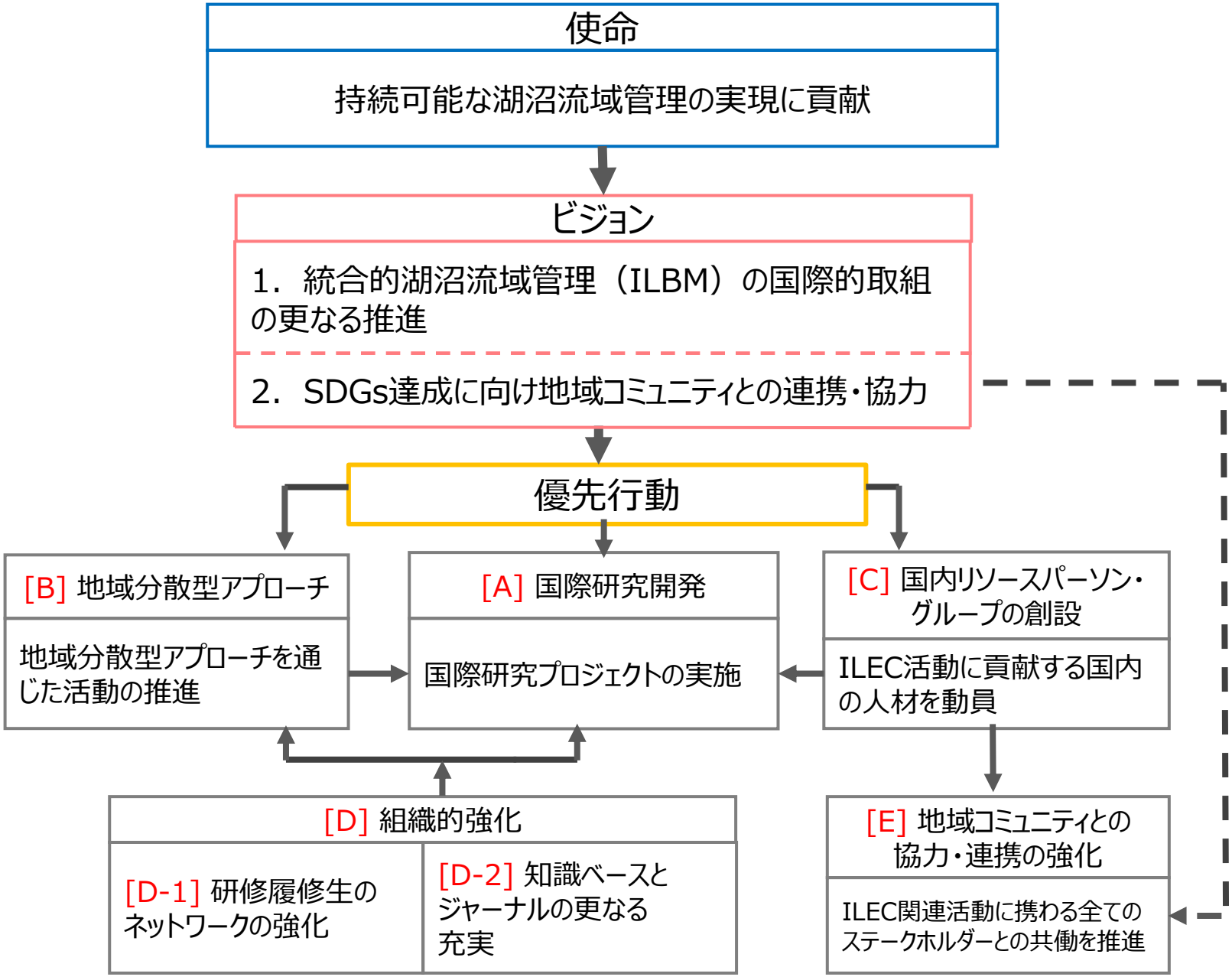
ILEC中期展望の策定（2018年3月）

「ILECの中期展望」（2018－2022）は、

2018年3月の理事会にて決定し、評議会に報告。



ILEC 中期展望 (2018 - 2022)



現行のILBM普及啓発及び関連事業

優先行動[A],[B]及び[D-2]に対応

- **アフリカにおけるILBM推進事業（ERCA助成事業）**
  - ケニア国家湖沼流域管理戦略案の策定（2003-2018）と西アフリカ専門家支援（2016-2018）
- **科学委員との連携による普及事業**
  - インド：ネパールを含む南アジアILBMプラットフォームの構築（2008-2018）
  - フィリピン：ラグナ湖他フィリピン湖沼におけるILBM-ESSVAプロジェクト（2010-2018）
  - インドネシア：世界湖沼会議開催を通した協力関係を踏まえた支援（2014-2018）
  - マレーシア：ILBM国家戦略支援、京大アジアACPを通した日マ大学連携への協力（2008-2018）
  - ブラジル：南米地域の専門家によるワークショップ（2016-2018）
- **LAKES知識ベースシステムの構築支援及び協力機関との連携**
  - マレーシア(2回）、インドネシア（1回）、フィリピン(1回）：南アジア熱帯湖沼ネットワーク（SEAL-net）として活動を一本化
  - 西アフリカ熱帯湖沼ネットワーク：セネガル(1回、今後継承）
  - 主要関連国際機関との連携、Wiley・Lakes&Reservoir誌関連協議（それぞれ1回、今後継承）

JICA理事長賞を受賞
(2018年10月1日)

受賞概要

- 長年にわたりJICA課題別研修等を通じて開発途上国の湖沼環境専門家の育成に貢献
- 27年間に亘り、68ケ国、464名の研修員受け入れ
- 帰国研修員を軸に途上国の湖沼環境専門家のネットワークを構築

JICA-ILEC 研修履修生の集い（10月17日）

優先行動[D-1]に対応

JICA-ILEC 課題別研修

「水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理」コース　(10月22日～12月22日)

- エジプト、エチオピア、インド、イラク、ミャンマー、スーダンの6カ国から9名が参加
- 新たな課題として
  - 対象水域を河川・沿岸域に広げたことによる多様なニーズへの対応
  - 地下水問題、塩湖・塩害問題、汽水域問題など乾燥地帯事案への対応
  - ダム湖の維持管理、環境問題などへの対応
  - GIR、リモートセンシング、モニタリング技法などの情報
  - 計測機器、処理技術などの事例情報の提供（民間企業による協力）
  - 生態系機能の回復、生態系サービス評価など、生態系を巡る課題への取組情報の提供
  - 知識ﾍﾞｰｽシステムの活用

→ シラバスの改訂により新たな課題に対応

2. WLC17における活動報告

2-1　WLC17及び関連する活動

優先行動[A],[B]&[D-1]に対応

1. ILECコロキアムの企画・実施（10月14日）
2. 世界の湖沼セッションの企画・実施（10月15日）
3. 科学委員の各種セッションへの参加・貢献（10月16日）
4. JICA-ILEC研修生の集い（10月17日）
5. 日本・インドネシア両国環境省主催ワークショップ「インドネシアと日本との連携」への協力（10月17日）
6. 宣言（案）のとりまとめへの貢献（10月17-18日）
7. ILECコロキアム成果（ステートメント）及びWL17宣言の国際情報発信　（その後継続中）

2-2 (1) コロキアム開催趣旨

- 湖沼を含む静水システムを世界の水問題の主要課題の一つとして位置づけること、すなわちメインストリーム化、の道筋を明らかにする。

- これまでの湖沼分野の取組の経験や取組の成果を地球上の淡水資源の持続可能な利用と保全に生かし、また脆弱な静水システムに対する今後の世界の取り組みを加速させる必要性を確認。

- 第17回世界湖沼会議のテーマである「人と湖沼の共生　–持続可能な生態系サービスを目指してー」は、この意見交換会が目指すメインストリーム化の方向性と軌を一にしている。

2-2 (2) 湖沼の主流化に向けて・コロキアム プログラム（10月14日）

プログラムの概要

基調発表

W- Rast ・ 中村正久(ILEC):国際動向

A- Szöllősi Nagy (iASK):メインストリーム化に向けた活動

廣木謙三（政策大学院大学）:メインストリーム化とは

廣脇正機:メインストリーム化への提案

各国湖沼政策の発表

マレーシア: Salmah Zakaria, ケニア: Daniel Olago, インド: Ajit Pattnaik

インドネシア: Ministry of Environment and Forestry代表団チーム

日本環境省熊谷水環境課長、日本・関西広域連合:中塚前事務局長

全体討議, 結論・提案, 今後の展開と関連する国際的会合について

↓

Report of ILEC International Colloquium

↓

Call to Action: Mainstreaming Lakes and Other Lentic Water Systems in the Global Water Agenda (各国及び国際機関への呼びかけ)

2-2 (3) コロキアムの主要メッセージ

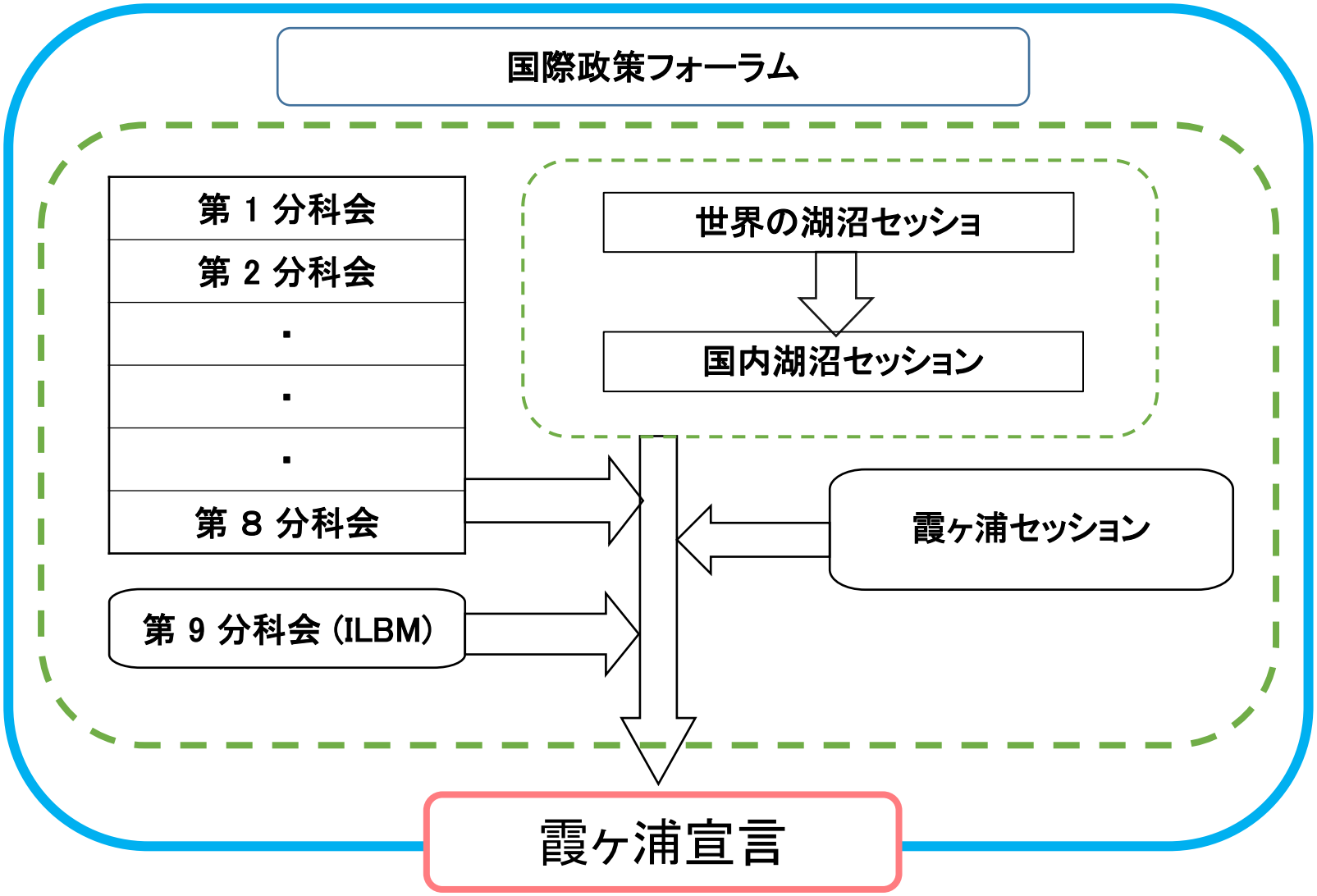
◆主要なメッセージ

- 地球上に存在し容易に利用できる淡水の90%以上を占める湖沼や湿地は貴重な水資源であるとともに、豊かな自然を育み、我々人類にさまざまな恵みを与える
- 我々の最も身近なあらゆるところに存在する反面、人間活動の影響を非常に受けやすく、その持続的な利用と管理が難しい存在
- 本来水をめぐる国際的な議論の場における主要課題であるべきにも関らず、これまでそういった認識は持たれてこなかった

◆主流化に向けた次のステップ

- 国・個別湖沼からのボトムアップ主流化の継続的取組み：これまでのILECの取組を含む、世界各地で実施されてきた様々な取組の成果と課題の集約、主要湖沼国同士の連携、国際主流化に向けた国レベルの連携的働きかけ
- 国際機関・トップダウン主流化に向けた働きかけ：国連を含む水をめぐる主要国際フォーラムや国際プログラムとの連携を加速させ、主流化にむけた戦略的取組の推進
- 主流化がもたらす世界的便益の共有にむけた取組み：既に幅広く存在する経験の共有、資源価値の劣化が進む個別湖沼、湖沼群への国際連携支援、国際的に共有する知識ベースの構築、湖沼生態系サービスの持続可能な継承のための世界湖沼評価プロジェクトの実施など

2-3 第17回 世界湖沼会議（10月15-19日）



2-4　世界の湖沼セッション

- オセアニアを含む、世界の湖沼・湿地はいずれも急速な劣化傾向にあり、幅広い連携が急務
- アフリカ大地溝帯における湖沼群は小さな外力が増幅して大きな影響を及ぼす。長期的な生態系回復の連携的取組には国の政策にILBMをとり込むことが重要
- メキシコの大湖沼チャパラ湖が当面する課題は深刻だが、地域連携による地道な取り組みが進められており、その中でILBMが重要な役割を果たしてきた
- インド・沿岸湖沼、チリカ湖の湖沼資源の劣化と回復には科学的知見、政治的なコミットメント、住民参加、地域連携の仕組みなどILBMの重要要素がすべて含まれている
- ILBMの仕組みの中には、生態系サービスの回復プロセスが反映されているが、引き続き多くの事例を積み重ね、幅広く成果を共有してくことが重要

2-5　霞ヶ浦宣言の主要メッセージ

- **国際的協働：** 人口増加や貧困，政治的不安定など多くの課題を抱える地域においては，生態系サービスを衡平に享受することが困難な状況にあることから，各国は先住民族や地域住民の主体性を考慮しながら，財政面，制度面あるいは技術面での情報提供，支援を強化するなど，国際的な協働を進めなければならない。
- **情報の共有：** さらに国家間、自治体間，湖沼の上流域から下流域の全ての関係者が連携して，それぞれの湖沼流域での課題と解決方法について情報共有を図るよう努めなければならない。
- **ILBMの推進:** 統合的水資源管理（IWRM）や統合的河川流域管理（IRBM）に加え統合的湖沼流域管理（ILBM）を推進することが重要である。
- **気候変動への対応：**一方，地球規模の気候変動に起因する自然災害のリスクや水を利用する者の競合は，湖沼流域における喫緊の課題となっている。湖沼管理には気候変動への適応が避けては通れないことを認識し，湖沼生態系が持つ気候変動への適応力を最大限に発揮できるよう，努めなければならない。
- **生態系サービスの衡平性の担保：** 私たちは，地域の歴史，文化などを含め，湖沼がもたらす生態系サービスが，その地域の類まれなる財産であることを理解し，それらを誇りとして維持・向上することに努め，生態系サービスの衡平性を確保し，それらを次世代に引き継がなければならない。

2-6　閉会式におけるメッセージ

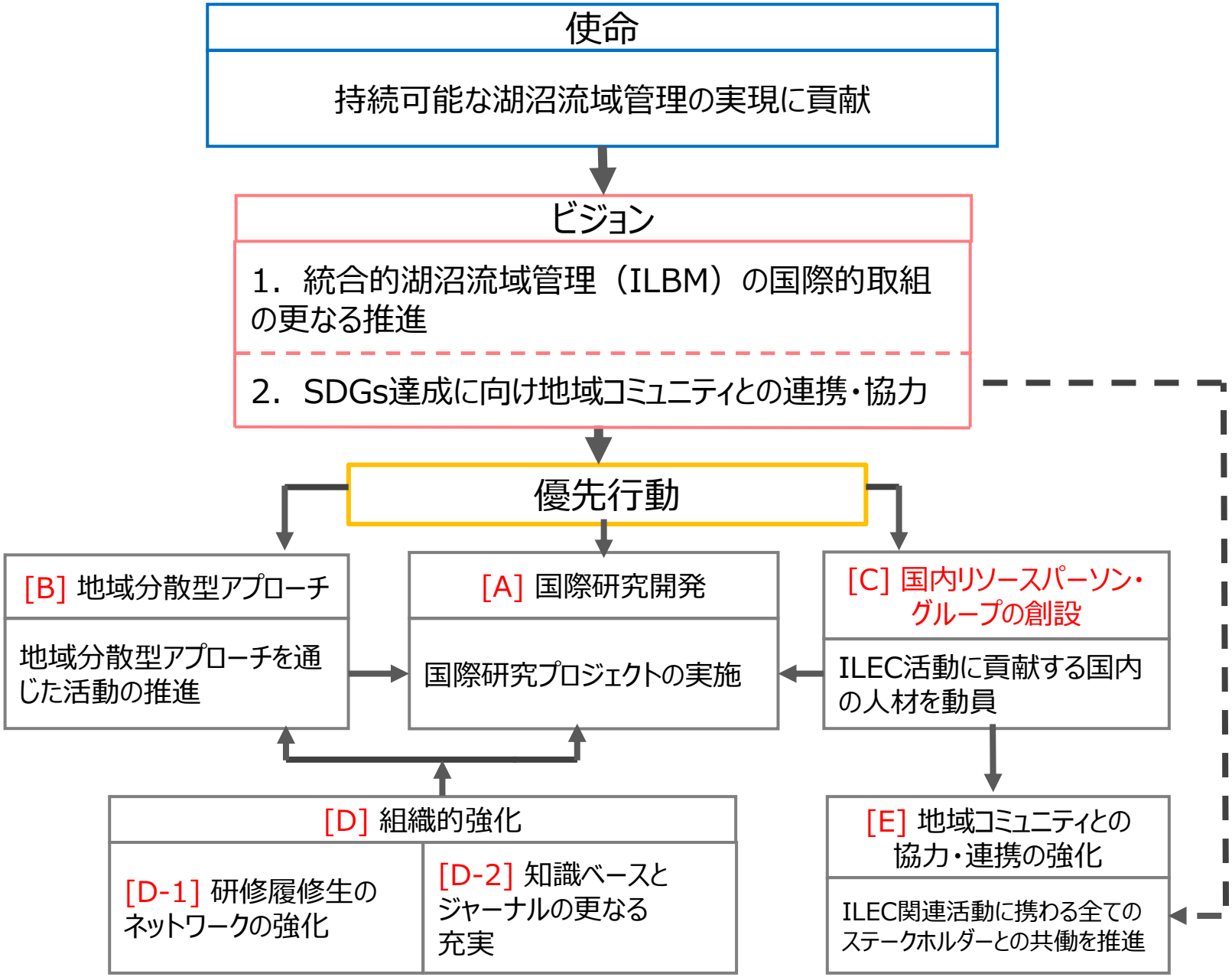
- ラストILEC科学委員長：コロキアム成果を共有し、湖沼問題の主流化の重要性を強調。
- 第9回世界水フォーラム（2021年2月、セネガル）に向けたコロキアムのフォローアップ。
- 竹本ILEC理事長：湖沼を水問題のメインストリーム化に向けた連携強化。
- セルジオ・シルバ・グアナファト大学学長：次回会議を2020年メキシコ・グアナファト市において開催する旨発表。

科学委員メンバー
（2018年12月20日現在）

委員長	W. ラスト （ｱﾒﾘｶ）	テキサス州立大学　名誉教授、 国際流域研究センター／水環境低湿地センター　所長
副委員長	A. サントス・ボルハ（ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）	ラグナ湖開発公社(LLDA) 資源管理開発部　第三部長
副委員長	S. ディオップ （ｾﾈｶﾞﾙ）	シェイク・アンタ・ディオップ大学　水環境大学院　教授
役　員	S. アゼベド （ﾌﾞﾗｼﾞﾙ）	リオデジャネイロ連邦大学 カルロス・シャーガス・フィリオ物理学研究所　教授
委　員	渡　邉　紹　裕　（日本）	京都大学大学院　地球環境学堂　地域資源計画論分野　教授
委　員	J. スキナー （ｸﾞｱﾃﾏﾗ）	アティトラン湖環境保全会副会長
委　員	D. オラゴ （ｹﾆｱ）	ナイロビ大学　地質学部教授／気候変動適応研究所　教授
委　員	A. パットナイク （ｲﾝﾄﾞ）	南アジア国際湿地保全連合副会長
委　員	胡　征宇 （中国）	中国科学院　水生生物学研究所　副所長
委　員	清水　芳久 （日本）	京都大学大学院工学研究科附属 流域圏総合環境質研究センター 教授
委　員	C. フィンレイソン （ｵｰｽﾄﾗﾘｱ）	チャールズ・スタート大学土地水社会研究所 所長
委　員	P. ヴァンダーザーグ（オランダ）	IHEデルフト水教育研究所 水資源管理 教授

3.「中期展望」（2018－2022）の更なる実施

3-1 ILEC 中期展望 (2018 - 2022)



国内リソースパーソン・グループの創設
優先行動[C]

- これまでILEC事業に何らかの形で関与するとともに、将来にわたり活動支援頂ける人材を活用していくことを目的とし、ILECの国内リソースパーソン・グループ(仮称)の創設を目指す。

- このグループと共に、我が国とくに滋賀県におけるSDGs活動の成果や課題の情報を、湖沼を抱える途上国や国連機関のILBM推進の取組に反映できるように支援し、また逆に特筆すべき国外における取組情報を「流域政策研究フォーラム」などの機会を通し、滋賀県をはじめとする国内の様々な活動母体に情報提供するとともに、連携推進を支援する。

（「ILEC中期展望」より）

国内リソースパーソン・グループの創設
優先行動[C]

1．この専門家グループは、次のカテゴリーから漸次構成していくこととする。

① 滋賀県庁からのILEC事務局への出向経験者

② 研修事業などを通して協力を得ている関係大学・研究機関の研究者

③ 湖沼環境に関連する分野で活躍している企業の専門家

④ 琵琶湖流域の環境市民グループや環境NPO・NGOのリーダーや指導者

⑤ 近隣市町村在住で研修生の受け入れ経験のある市民

⑥ 事務局員と交流のある市民グループ関係者等

2．ILEC科学委員会の日本人委員（経験者含む）は、様々な分野について国内外の研究者・専門家と緩やかなネットワークを有していることが多いことから、専門家グループの中核メンバーとしての役割が期待。

（「ILEC中期展望」より）

3-2　ILEC活動関係者意見交換会
（2018年12月20日、於：大津市）

氏名	所属
松井三郎	京都大学名誉教授
川嶋宗継	滋賀大学名誉教授
津野洋	京都大学名誉教授
田中勝也	滋賀大学
石川俊之	滋賀大学
和田桂子	琵琶湖淀川水質保全機構
原田英典	京都大学
佐藤圭輔	立命館大学
久保加織	滋賀大学
松井和彦	㈱日吉
海東聡	琵琶湖環境科学研究センター
芳賀裕樹	琵琶湖博物館
廣脇正機	滋賀県琵琶湖環境部長
島戸克浩	滋賀県環境政策課長
白井稔	滋賀県琵琶湖政策課長
田上淳一	滋賀県琵琶湖政策課
山本直矢	滋賀県商工政策課
望月孝幸	滋賀県総務課
上田徹	滋賀県甲賀土木事務所
竹本和彦	ILEC理事長
中村正久	副理事長
市木繁和	事務局長
加賀爪敏明	事務局
山﨑伸子	事務局
脇浩史	事務局
V.ムハンディキ	事務局
竹本記代子	事務局

意見交換会における主な指摘・要望事項

1. **研修履修生ネットワークの形成**
   - JICA研修履修生のその後のフォローアップを充実すべき。
   - インターネットを活用した人的ネットワークの形成
2. **関係者(機関)との連携**
   - 研修の受け入れ後のフィードバックがない。
   - SDGsに焦点を当てた活動は、関係大学との連携可能性あり。
3. **アウトリーチ活性化に向けたSocial Mediaの活用**
   - FacebookなどのSNSをもっと活用すべき。
4. **県庁職員のILEC活動への積極的参画**
   - 滋賀県職員とILECとの繋がりが薄くなってきているので、若手職員との交流の機会を持ちたい。
5. 研修内容の充実
   - JICA研修の授業の項目に“廃棄物”と“農業”を追加してほしい。

指摘事項などへの対応方針(1)
研修履修生ネットワークの形成

[対応基本方針]

・研修履修生間のコミュニケーションを可能にするためILECのWebsiteに研修履修生のPortal siteを設ける。

・JICAのフォローアップ事業の積極的活用を検討する。

[具体的対応状況]

・ILECのWebsiteに研修情報を記載済。研修生とコミュニケーションできるような構造とするため、IT担当者が業者から情報収集中。

・JICAに来年度フォローアップ事業の実施を要請中。ERCA事業に併せて、インド、ケニア、西アフリカのいずれかで開催できるように調整予定。

指摘事項などへの対応方針(2)
関係者(機関）との連携

[対応基本方針]

・研修履修生の活動レポートを毎年作成して協力企業にフィードバックする。

・SDG s を切り口とした関係大学との協力の可能性について検討していく。

[具体的対応状況]

・今後、研修履修生に対し、研修終了時にレポート(1，2頁）を義務付ける方針。（レポートすべき項目については、訪問先に対するコメントも書き込めるように）

・JICA研修の再編成に当たって、滋賀大学及び県立大学の先生方の参加も得て、SDGs関連で関係大学との協力を図る仕組みの樹立に向けて検討する。

指摘事項などへの対応方針(3)
アウトリーチ活性化に向けたSocial Mediaの活用

[対応基本方針]

・SNSの活用について検討する。

[具体的対応状況]

・投稿する人を増やしていけるよう、Facebookを中心とするSNSの活用について事務局内で検討していく。

・ID、パスワード発行でコメントを書けるようにする手法や、Facebookにグループを作る方法などを検討中。

指摘事項などへの対応方針(4)
県庁職員のILEC活動への積極的参画

[対応基本方針]

・研修事業に参加した県職員と研修員との意見交換（懇親会）の機会を設けることができないか検討する。

[具体的対応状況]

・県庁幹部との定期的意見交換の場を通じて検討を継続。

指摘事項などへの対応方針(5)
研修内容の充実

[対応基本方針]

・今後のシラバス改訂作業の中で検討していく。

[具体的対応状況]

・廃棄物は今年度から行政施策を追加済。

・農業については環境負荷の視点を入れることを検討。

まとめ

1．　国際研究開発の推進：湖沼流域管理の主流化

➡科学委員会の主導の下、行動計画に基づき更なる展開を目指す

2．国内リソースパーソン・グループの設立

➡「ILEC懇話会」（仮称）(ILEC Associates Group)の創設に向け検討を開始

3．研修履修生のネットワーク強化

➡第一歩として、「研修履修生の集い」を開催済。今後はwebsiteを活用した情報交換を進める。

4．地域コミュニティとの連携・協力の強化

➡「ILEC懇話会」(仮称）における意見交換などを踏まえ、更に検討。

5．アウトリーチ活動の国際的展開

➡ILEC websiteの充実と活用等.